

都心アクセス道路 = 1000億円道路より

優先すべきことが山ほど

子ども医療費

24億円あれば中学卒業まで医療費を無料にできます。

■ 中学3年生や高校卒業までの通院助成を行っている政令市は20市のうち14市。道内でも7割の自治体を実施しています。



除雪費負担

パートナーシップ排雪の地域負担は9億円でゼロにできます。

■ 「毎年のように除雪費が上がって町内会の負担はもう限界」との切実な声が上がっています。除排雪の徹底こそ最優先すべきです。

学校給食費

小・中学校とも38億円で半額援助、75億円ですべて無料にできます。

■ 子どもの貧困が広がるなか、全国で約3割の自治体が学校給食費への助成を実施しています。「義務教育は無償」(憲法)であり、札幌市も踏み出すべきです。



高い国保料

26億円で1世帯1万円の引き下げが可能です。18歳以下の子どもの「均等割」は3.3億円で全額無料にできます。

■ 国民健康保険料が高い理由に「均等割」(世帯の人数に均等にかかる料金)があります。1人当たり23,650円(2019年度)で、多子世帯ほど負担が重く、子育て支援逆行しています。旭川市など、独自減免が広がっています。

ホントに必要?

都心アクセス道路

コロナ危機のもとで

——税金のムダ遣い許されない

「陽性が判明したのに入院を断られ自宅で死亡」——新型コロナウイルスの猛威は、日本の検査や医療の体制が脆弱である実態を浮き彫りにしました。

コロナ危機のもとで、倒産・失業に直面し、その対策や支援に莫大な費用が求められ、何より、医療や社会保障の抜本的な拡充が必要です。そのときに、必要性の乏しい道路建設に1000億円もの税金を投入するなど許されません。

都心アクセス道路とは——

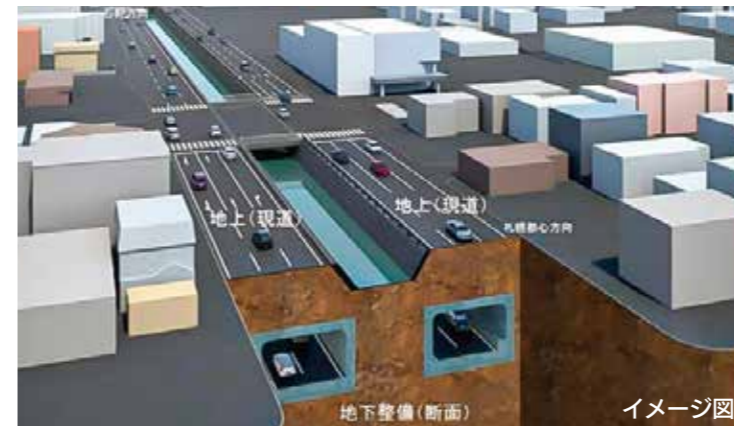
1000億円かけ、わずか数分の短縮

札幌市が推進する都心アクセス道路は、創成川通の札幌自動車道(北34条)から北3条通までの約4km間に計画している自動車専用道路です。

約1000億円かけ、地下トンネルを建設するといいますが、「わずか数分の短縮に1000億円もの税金を投入するのか」と疑問が広がっています。

ラッシュ時の混雑解消は右折レーン設置で

創成川通のラッシュ時の混雑解消は、右折レーンの設置で十分可能であり、事業費の安い交差点改良にするべきです。



都心アクセス道路の事業費は約1000~1200億円と試算。都心から高速に向かうルートは札幌自動車道には直結せず、利便性に疑問が出されています。



日本共産党 札幌市議会議員

小形 かおり

議員事務所
中央区南5条西10丁目
☎011-520-2272 FAX 011-520-1119

100分後に水没の危険！ 豊平川氾濫シミュレーションが警告

北海道開発局が作成した「豊平川氾濫シミュレーション」は、72時間の総雨量406㎍で豊平川が決壊すると、氾濫水は約100分後に創成トンネルに到達すると警告しています。

都心アクセス道路は、創成トンネルにつながる計画です。いまや総雨量400㎍程度の豪雨は、どこで起きてもおかしくありません。

優先すべきは老朽インフラの更新・耐震化

——更新時期を迎える公共施設は6割にも——

市内の公共施設の6割が、いっせいに更新時期を迎えようとしています。市は、将来の人口減少を理由に、複合化や民間施設の利用、学校統廃合などで減らしていく計画です。

小中学校と市営住宅を4分の1削減

コロナ禍のもとで少人数学級が求められ、低廉な公営住宅が必要なのに、市は50年後までに小中学校と市営住宅を延べ床面積で25%削減する方針です。



「公共施設の削減ありきで財政支出を抑えようというやり方は問題」とただすと、市は、「施設の役割を考慮して、適正な面積を試算したものと、削減を当然のようにいいました。

水道配水管の耐震化に80年…

胆振東部地震で、市内の水道管が破損し、断水被害が広がりましたが、いずれも耐震化されていませんでした。

配水管の耐震化率はわずか29%なのに、市は耐震化に80年もかける計画です。

共産党市議団は、「不要・不急の都心アクセス道路よりも耐震化を最優先すべき」とただしました。

老朽インフラの更新・耐震化や公共サービスの維持・向上こそ最優先すべきです。

さっぽろ市政だより

2020年 都心アクセス道路特集号
発行/日本共産党札幌市議会議員団事務局
札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所内
TEL 011-211-3221 FAX 011-218-5124